

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年9月11日

【事業年度】 第70期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 すてきナイスグループ株式会社

【英訳名】 Nice Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 杉田 理之

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号

【電話番号】 横浜(045)521-6111 (代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経営推進本部
副本部長 兼 広報部長 森 隆 士

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号

【電話番号】 横浜(045)521-6111 (代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経営推進本部
副本部長 兼 広報部長 森 隆 士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2019年8月1日に提出いたしました第70期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）有価証券報告書について、記載事項の一部に誤りがあったため、記載事項の一部を訂正いたします。

また、金融商品取引法第24条第6項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第17条第1項により、会社法第438条第1項に掲げる株主総会に報告しようとするもの又は承認を受けたものとして会社法上の計算書類等を有価証券報告書に添付することとされておりますが、当社は、2015年3月期に係る売上高の一部の取り消し等の訂正を実施するとともに、連結の範囲に関する重要性の判断を見直すことにより、過年度決算の訂正を行うこととしたため、計算書類等は2019年9月27日開催の臨時株主総会における報告事項といたしました。

したがって、第70期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の有価証券報告書に計算書類等を添付することができなかったことから、改めて2019年9月27日開催の臨時株主総会における招集通知を有価証券報告書の添付書類といたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

1 主要な経営指標等の推移

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(経営成績等の状況の概要)

(2)キャッシュ・フローの状況

第4 提出会社の状況

4 コーポレートガバナンスの状況等

(3) 監査の状況

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

第5 提出会社の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(税効果会計関係)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

連結附属明細表

有形固定資産等明細表

第7 提出会社の参考情報

2 その他の参考情報

添付書類

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、有価証券報告書の添付書類として、2019年9月27日開催予定の臨時株主総会の招集通知を新たに追加いたします。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	233,650	241,574	248,934	241,080	242,926
<省略>					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,637	3,836	100	1,456	2,068
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,649	1,035	3,257	5,188	1,841
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,229	1,015	2,898	649	590
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	26,270	20,658	20,414	16,104	15,764
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	2,150 ()	2,299 ()	2,401 ()	2,493 (-)	2,654 (-)

<注記省略>

(訂正後)

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	233,650	241,574	248,934	241,080	242,926
<省略>					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,647	3,815	100	1,456	2,068
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,639	1,055	3,257	5,188	2,755
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,229	1,015	2,898	649	324
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	26,270	20,658	20,414	16,104	15,764
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	2,150 ()	2,299 ()	2,401 ()	2,493 (-)	2,654 (-)

<注記省略>

4 【関係会社の状況】

(訂正前)

<表省略>

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 ナイス(株)、ナイス Inc.及びYOUテレビ(株)は、特定子会社であります。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 ナイス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	203,230百万円
	(2)経常利益	490百万円
	(3)当期純利益	81百万円
	(4)純資産額	9,519百万円
	(5)総資産額	102,434百万円

(訂正後)

<表省略>

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 ナイス(株)、ナイス Inc.及びYOUテレビ(株)は、特定子会社であります。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 ナイス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	203,230百万円
	(2)経常利益	490百万円
	(3)当期純利益	234百万円
	(4)純資産額	9,672百万円
	(5)総資産額	102,557百万円

第2 【事業の状況】

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(2)キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億40百万円減少し、157億64百万円となりました。

なお、新規連結による資金の増加が6百万円、非連結子会社との合併による資金の増加が9百万円あります。

営業活動による資金の増加は、20億68百万円(前年同期比6億11百万円の収入増加)となりました。主な内訳は、たな卸資産の減少7億41百万円、仕入債務の減少18億36百万円、税金等調整前当期純利益の計上11億95百万円、減価償却費20億3百万円です。

投資活動による資金の減少は、18億41百万円(前年同期比33億47百万円の支出減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出20億7百万円です。

財務活動による資金の減少は、5億90百万円(前年同期比58百万円の収入増加)となりました。主な内訳は、短期借入金の増加22億79百万円、長期借入れによる収入166億66百万円、長期借入金の返済による支出155億70百万円、社債の償還による支出24億40百万円、配当金の支払額2億82百万円です。

(訂正後)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億40百万円減少し、157億64百万円となりました。

なお、新規連結による資金の増加が6百万円、非連結子会社との合併による資金の増加が9百万円あります。

営業活動による資金の増加は、20億68百万円(前年同期比6億11百万円の収入増加)となりました。主な内訳は、たな卸資産の減少7億41百万円、仕入債務の減少18億36百万円、税金等調整前当期純利益の計上11億95百万円、減価償却費20億3百万円です。

投資活動による資金の減少は、27億55百万円(前年同期比24億32百万円の支出減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出20億7百万円です。

財務活動による資金の増加は、3億24百万円(前年同期比9億73百万円の収入増加)となりました。主な内訳は、短期借入金の増加22億79百万円、長期借入れによる収入166億66百万円、長期借入金の返済による支出155億70百万円、社債の償還による支出24億40百万円、配当金の支払額2億82百万円です。

第4 【提出会社の状況】

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(3) 【監査の状況】

(訂正前)

(内部監査及び監査役監査ならびに会計監査の状況)

< 省略 >

(監査報酬の内容等)

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

< 表省略 >

(その他重要な報酬の内容)

< 省略 >

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

< 省略 >

(監査報酬の決定方針)

< 省略 >

(訂正後)

(内部監査及び監査役監査ならびに会計監査の状況)

< 省略 >

(監査法人の選定方針と理由)

監査法人の選定方針については、法令遵守状況、品質管理体制、独立性、専門性、報酬水準の妥当性等の要素を吟味したうえで、総合的に判断することとしています。

また、監査役会は、会計監査人の職務執行に支障がある場合など、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的事項とすることとします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当し、適当な監査を期待しがたいと認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任するものとし、この場合、監査役会が選定した監査役は、その旨および解任の理由を解任後最初に招集される株主総会に報告することとします。

(監査役及び監査役会による監査法人の評価)

監査役会は、監査計画とその結果、品質管理体制、独立性、法令遵守を含めた適正性、コミュニケーションの状況等の評価を行った結果、これらの評価基準を満たしていると判断しています。

(監査報酬の内容等)

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年1月31日 内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f) から の規定に経過措置を適用しています。

(監査公認会計士等に対する報酬の内容)

< 表省略 >

(その他重要な報酬の内容)

< 省略 >

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

< 省略 >

(監査報酬の決定方針)

< 省略 >

(監査役会が監査法人の報酬等に同意した理由)

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠等が適切であるかどうかについて、必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

(5) 【株式の保有状況】

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

(訂正前)

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本国土開発(株)	2,130,000		取引関係等の維持・強化	無
	1,414			
< 省略 >				
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	2,045,519	2,045,519	主要取引金融機関としての取引円滑化	有
	873	1,200		
< 省略 >				
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,815,780	2,815,780	主要取引金融機関としての取引円滑化	有
	482	538		
< 省略 >				
(株)LIXILグループ	255,334	255,334	取引関係等の維持・強化	有
	377	606		
< 省略 >				
(株)第四北越フィナンシャルグループ	48,429	48,429	主要取引金融機関としての取引円滑化	有
	151	227		
< 省略 >				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	27,759	27,759	主要取引金融機関としての取引円滑化	無
	93	93		
< 省略 >				
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	120,190	120,190	主要取引金融機関としての取引円滑化	有
	66	83		
< 省略 >				
(株)りそなホールディングス	92,755	92,755	主要取引金融機関としての取引円滑化	有
	44	52		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	8,272	8,272	主要取引金融機関としての取引円滑化	有
	32	35		
< 省略 >				
橋本総業ホールディングス(株)	16,500	16,500	取引関係等の維持・強化	無
	23	28		
< 省略 >				
(株)クワザウ	2,000	1,000	取引関係等の維持・強化	無
	0	0		
< 省略 >				
JKホールディングス(株)	100	100	業界動向把握	無
	0	0		

みなし保有株式

該当事項はありません。

(訂正後)
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本国土開発(株)	2,130,000 1,414		取引関係等の維持・強化	無
< 省略 >				
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	2,045,519 873	2,045,519 1,200	主要取引金融機関としての取引円滑化	無 (注)2
< 省略 >				
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,815,780 482	2,815,780 538	主要取引金融機関としての取引円滑化	無 (注)3
< 省略 >				
(株)LIXILグループ	255,334 377	255,334 606	取引関係等の維持・強化	無 (注)4
< 省略 >				
(株)第四北越フィナンシャルグループ(注)1	48,429 151	— —	主要取引金融機関としての取引円滑化	無 (注)5
< 省略 >				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	27,759 93	27,759 93	主要取引金融機関としての取引円滑化	無 (注)6
< 省略 >				
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	120,190 66	120,190 83	主要取引金融機関としての取引円滑化	無 (注)7
< 省略 >				
(株)りそなホールディングス	92,755 44	92,755 52	主要取引金融機関としての取引円滑化	無 (注)8
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	8,272 32	8,272 35	主要取引金融機関としての取引円滑化	無 (注)9
< 省略 >				
橋本総業ホールディングス(株)	16,500 23	16,500 28	取引関係等の維持・強化	有
< 省略 >				
(株)クワザワ	2,000 0	1,000 0	業界動向把握	無
< 省略 >				
JKホールディングス(株)	100 0	100 0	業界動向把握	無
(株)第四銀行(注)1	— —	48,429 227	主要取引金融機関としての取引円滑化	有
(株)オカムラ	— —	94,000 136	取引関係等の維持・強化	有

- (注) 1 (株)第四銀行及び(株)北越銀行は、2018年10月に(株)第四北越フィナンシャルグループを設立し、株式移転をしたことから、各々当事業年度又は前事業年度の記載はございません。
- 2 子会社の(株)横浜銀行により保有されております。
- 3 子会社の(株)みずほ銀行により保有されております。
- 4 子会社の(株)LIXILにより保有されております。
- 5 子会社の(株)第四銀行により保有されております。
- 6 子会社の三井住友海上保険(株)及びあいおいニッセイ同和損害保険(株)により保有されております。
- 7 子会社の(株)三菱UFJ銀行により保有されております。
- 8 子会社の(株)りそな銀行により保有されております。
- 9 子会社の三井住友信託銀行(株)により保有されております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
< 省略 >		
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,712	2,007
有形固定資産の売却による収入	765	1,434
投資有価証券の取得による支出	21	757
投資有価証券の売却による収入	784	126
貸付けによる支出	97	175
貸付金の回収による収入	205	180
その他	111	642
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,188	1,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,914	2,279
長期借入れによる収入	11,400	16,666
長期借入金の返済による支出	12,545	15,570
社債の償還による支出	840	2,440
非支配株主からの払込みによる収入	5	-
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	375	282
非支配株主への配当金の支払額	64	179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	914
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	3	10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	8	-
その他	144	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	649	590
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,412	355
現金及び現金同等物の期首残高	20,414	16,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	6
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9
現金及び現金同等物の期末残高	16,104	15,764

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
< 省略 >		
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,712	2,007
有形固定資産の売却による収入	765	1,434
投資有価証券の取得による支出	21	757
投資有価証券の売却による収入	784	126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<u>2</u> 914
貸付けによる支出	97	175
貸付金の回収による収入	205	180
その他	111	642
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,188	<u>2,755</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,914	2,279
長期借入れによる収入	11,400	16,666
長期借入金の返済による支出	12,545	15,570
社債の償還による支出	840	2,440
非支配株主からの払込みによる収入	5	-
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	375	282
非支配株主への配当金の支払額	64	179
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	3	10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	8	-
その他	144	138
財務活動によるキャッシュ・フロー	649	<u>324</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,412	355
現金及び現金同等物の期首残高	20,414	16,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	102	6
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 16,104	<u>1</u> 15,764

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	32,393百万円	32,636百万円

< 以下略 >

(訂正後)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	31,684百万円	32,636百万円

< 以下略 >

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
販売用不動産	54百万円	42百万円
有形固定資産	172百万円	185百万円
賞与引当金	344百万円	463百万円
退職給付に係る負債	1,078百万円	380百万円
繰越欠損金	4,341百万円	4,595百万円
その他	707百万円	420百万円
繰延税金資産小計	6,698百万円	6,088百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	- 百万円	3,530百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性 引当額	- 百万円	709百万円
評価性引当額小計(注) 1	5,481百万円	4,239百万円
繰延税金資産合計	1,217百万円	1,849百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	427百万円	743百万円
特別償却準備金	163百万円	104百万円
土地圧縮積立金	87百万円	87百万円
償却資産圧縮積立金	204百万円	155百万円
その他有価証券評価差額金	1,251百万円	880百万円
その他	4百万円	262百万円
繰延税金負債合計	2,138百万円	2,233百万円
繰延税金資産の純額	921百万円	384百万円

< 以下略 >

(訂正後)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
販売用不動産	54百万円	42百万円
有形固定資産	172百万円	185百万円
賞与引当金	344百万円	463百万円
退職給付に係る負債	1,078百万円	380百万円
繰越欠損金(注)2	4,341百万円	4,595百万円
その他	707百万円	420百万円
繰延税金資産小計	6,698百万円	6,088百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)2	-百万円	3,530百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性 引当額	-百万円	709百万円
評価性引当額小計(注)1	5,481百万円	4,239百万円
繰延税金資産合計	1,217百万円	1,849百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	427百万円	743百万円
特別償却準備金	163百万円	104百万円
土地圧縮積立金	87百万円	87百万円
償却資産圧縮積立金	204百万円	155百万円
その他有価証券評価差額金	1,251百万円	880百万円
その他	4百万円	262百万円
繰延税金負債合計	2,138百万円	2,233百万円
繰延税金資産の純額	921百万円	384百万円

< 以下略 >

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	6,593	1,101	88	413	7,193	13,501
	構築物	463	117	0	55	524	2,146
	機械及び装置	1,254	110	0	194	1,169	1,313
	車両運搬具	2	-	-	2	0	18
	什器備品	31	6	-	11	26	185
	立木造林	310	-	-	-	310	-
	土地	30,304 (3,517)	168 (-)	3,279 (326)	- (-)	27,192 (3,190)	-
	建設仮勘定	29	36	26	-	39	-
	計	38,990	1,540	3,396	677	36,456	17,166
無形固定資 産	ソフトウェア	80	44	-	36	88	112
	計	80	44	-	36	88	112

(注) ()内は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき行った土地の再評価に係る土地再評価差額であります。「当期減少額」欄は土地売却によるものであります。

(訂正後)

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,593	1,101	84	417	7,193	13,501
	構築物	463	117	0	55	524	2,146
	機械及び装置	1,254	110	0	194	1,169	1,313
	車両運搬具	2	-	-	2	0	18
	什器備品	31	6	-	11	26	185
	立木造林	310	-	-	-	310	-
	土地	30,304 (3,517)	168 (-)	3,279 (326)	- (-)	27,192 (3,190)	-
	建設仮勘定	29	36	26	-	39	-
	計	38,990	1,540	3,392	681	36,456	17,166
無形固定資産	ソフトウェア	80	44	-	36	88	112
	計	80	44	-	36	88	112

(注) 1. ()内は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき行った土地の再評価に係る土地再評価差額であり、「当期減少額」欄は土地売却によるものであります。

2. 土地の当期減少額は、保有目的の変更に伴う販売用不動産への振替及び売却によるものであります。

第7 【提出会社の参考情報】

2 【その他の参考情報】

(訂正前)

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------------------|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | <省略> | |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | <省略> | |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | <省略> | |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号の2の規定に基づく臨時報告書 | 2018年6月29日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号の規定に基づく臨時報告書 | 2019年5月22日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | <省略> | |
| (6) 訂正内部統制報告書 | <省略> | |
| (7) 訂正四半期報告書及び
確認書 | <省略> | |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(訂正後)

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------------------|--|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | <省略> | |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | <省略> | |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | <省略> | |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号の2の規定に基づく臨時報告書 | 2018年6月29日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号の規定に基づく臨時報告書 | 2019年5月22日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第9号の2の規定に基づく臨時報告書 | 2019年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | <省略> | |
| (6) 訂正内部統制報告書 | <省略> | |
| (7) 訂正四半期報告書及び
確認書 | <省略> | |